

# インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナル名（フリガナ）
フリガナ) メイジダライガク	フリガナ) ショウガクフ	フリガナ) かざマノワタカ
明治大学	商学部	風間 信隆ゼミナル

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) ベスポジ	フリガナ) ミヤシタ タカヒト		
べすぽじ	宮下 尚人	7	無

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）

研究テーマ（発表タイトル）

つなぐベースキャンプ～すべての在宅避難者に支援を～

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

## 1. 研究概要（目的・狙いなど）

本プレゼンの目的は、災害時支援が難しい在宅避難者が十分な支援を受けられるようにするためにある。東日本大震災の際は、被害を受けた岩手県の約半数の2万4千人の方が在宅での避難生活が余儀なくされた。しかし、この多くの在宅避難者に対し、自治体は十分な対策ができていたとは言えない。また近い将来、大地震が起こり多くの在宅避難者が生まれることが予想される。本プレゼンではそのような在宅避難者に対し、在宅避難者同士のコミュニケーションの促進を図り、支援がなされる仕組みを提案する。

## 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本は地震大国である。世界中で発生するマグニチュード6以上の地震の約20%は日本周辺で発生している（内閣府「平成22年度版防災白書」）。日本は大災害とは切っても切れない関係にあると言つてよい。大災害が起こると建物の倒壊やライフラインの断絶、物流網の断絶により多くの避難者が発生することが予想される。大災害の発生確率が高い日本において、避難者への対策は必須である。避難している人は大きく2つの属性に分けられる。1つ目は避難所に避難している人。2つ目は在宅で避難している人である。それぞれの避難所には自治体職員が管理者として配置されている。その管理者が避難者の数、

ニーズを把握している。よって、支援物資の供給は比較的スムーズに行われている。それに対し、在宅避難では避難者の数、ニーズを把握する管理者は不在である。そのため在宅避難している被災者の状況を把握するためには、職員が個別に回らざるを得ない状況である。その際、職員が接触すべき支援対象者は膨大な数に及び、在宅避難者のニーズの把握にも莫大な時間がかかる。また在宅避難者に必要な情報伝達が十分になされないケースや、在宅避難者が支援を受けられず孤立するケースがある。在宅避難者が在宅での避難をしている理由は集団生活が嫌だ、家財道具を盗まれたくない、ペットの世話をしなければならないなど様々である。また、避難所に収容できる人数に限りがあるため、ライフラインが寸断されている家であっても、在宅避難することが自治体によって推進されている。

### 3. 研究テーマの課題

私たちは実際に被災した岩手県、宮城県に対し徹底的なヒアリングを行った。その結果、在宅避難者に支援物資を届ける際に特に解決すべき2つの課題が明らかになった。

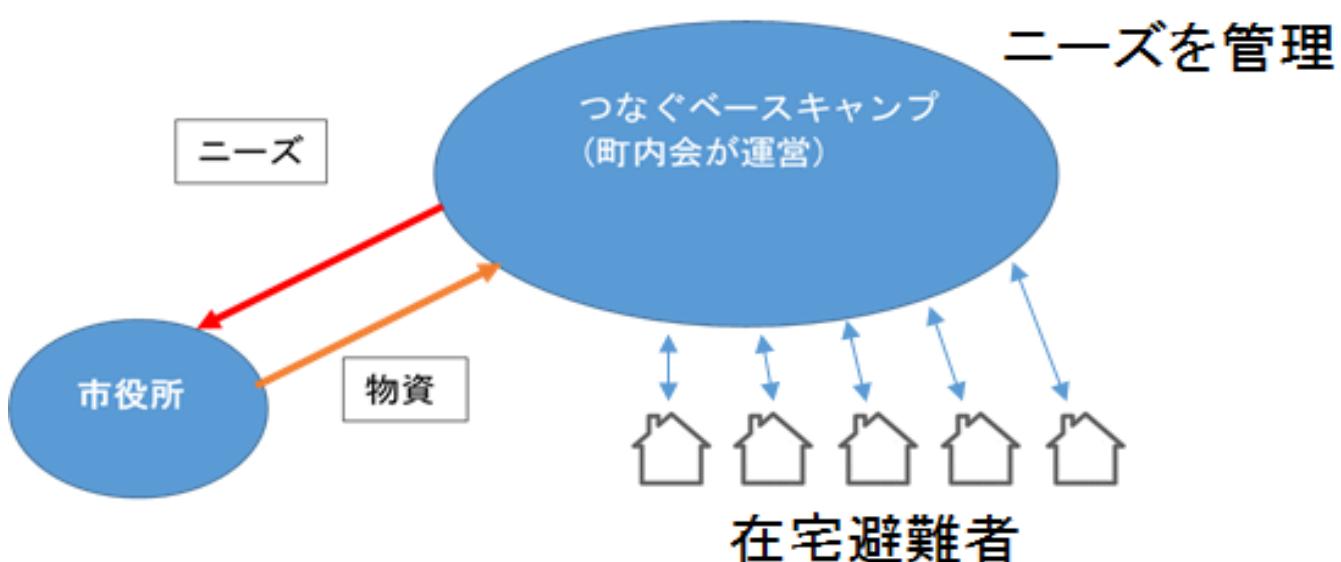
1つ目は在宅避難者を支援する自治体が在宅避難者の人数・場所を把握することが難しいこと。

2つ目は物資を個別に配付する必要があるため時間がかかることがある。

避難所との比較を行ったところ、在宅避難者には避難所のような住民同士のコミュニティがなく、結果的に管理者を確立しづらいことが特に大きな違いである。

### 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題を解決するために私たちは「支援の拠点を設置し、住民同士の情報共有、物資配付の場として活用するモデル」を提案する。



本図は、本プロジェクト「つなぐベースキャンプ」の使用シーンを表している。それぞれ説明していく。まず、町内会がつなぐベースキャンプを設営、運営する。在宅避難者はつなぐベースキャンプに来て、足りない物資や現在の状況などの情報を伝える。つなぐベースキャンプはそれらのニーズを一括で市役所などの本部に送り、それを受けた本部は必要な物資をつなぐベースキャンプに提供する。最終的には在宅避難者が物資を取りに来る、という構造である。

これによって、自治体は在宅避難者の状況を把握することができ、物資も効率的に配付できるようになる。

期間としては発災直後からコンビニなどの商店が復旧し、個人で物資が調達できるようになるまでを想定している。

### 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

本プレゼンの提案を被災した気仙沼市の職員の方と、首都直下型地震で被害が予想される東京23区を対象に、電話にてアンケート調査を行った。気仙沼の市役所の職員の方からは「震災時大変効果的だと考えられる。この提案が実現すれば現在抱えている在宅避難者の把握という大きな課題を解決することができる」というご意見をいただいた。

また東京都23区のうち、5区から本提案の導入について好意的なご意見をいただいた。

### 6. 結果や今後の取り組み

今後は好意的な反応をいただいた5区との協議を進めるとともに、全国的に本プレゼンの提案を広げていく。  
本プレゼンによって災害時、すべての在宅避難者への支援を行う未来を作る。

## 7. 参考文献

- ・ 東京都「東京防災」2015年9月発行
- ・ 毎日新聞「屋内恐れ車中泊…想定外の駐車場不足」(2016年4月18日)(2017年8月13日最終閲覧)  
<<http://mainichi.jp/articles/20160418/k00/00m/040/102000c>>
- ・ 内閣府(防災担当)「東日本大震災における災害応急対策の主な課題」  
平成24年7月(2017年8月1日最終閲覧)  
<[http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku\\_wg/5/pdf/3.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/5/pdf/3.pdf)>
- ・ 内閣府「地方公共団体の危機管理に関する研究会資料 避難所運営ガイドライン、国による物資支援」平成29年5月19日(2017年8月3日最終閲覧)  
<[http://www.boukakiki.or.jp/2017/05/23/h29\\_sapporo/170519\\_sudo.pdf](http://www.boukakiki.or.jp/2017/05/23/h29_sapporo/170519_sudo.pdf)>
- ・ 東洋経済オンライン「支援物資が届かない！熊本が陥った「悪循環」東日本大震災の反省は生かされなかったのか」  
2016年4月19日(2017年8月9日最終閲覧)  
<<http://toyokeizai.net/articles/-/114521>>
- ・ 吉富望「熊本地震から見る支援物資供給上の課題－被災自治体の視点から－」(2017年8月9日最終閲覧)  
<[http://www.bousaihaku.com/bousai\\_img/data/H28\\_dai5bu2.pdf](http://www.bousaihaku.com/bousai_img/data/H28_dai5bu2.pdf)>
- ・ 峰猛「東日本大震災における救援物資供給停滞の発生とその要因」(2017年8月10日最終閲覧)  
<[http://www.rku.ac.jp/pdf/about/data/organizations/laboratory/distribution03\\_04.pdf](http://www.rku.ac.jp/pdf/about/data/organizations/laboratory/distribution03_04.pdf)>

### ＜企画シート作成上の注意＞

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナーハウス・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナーハウス・東京経済大学大会実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学などやむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更是「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限ります。ただし、学校内の発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞などの文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書などを引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください